

IMF世界経済見通し—報道イメージと異なり「着実な成長が続く」

作成日 2018年10月16日

むしろFRB議長の利上げ慎重姿勢で米国景気は持続性が高まり、世界の成長率は上ぶれしそうです

- IMF（国際通貨基金）は「世界経済は着実な成長が続く」との見通しを示しました（10月9日、図表1参照）。
- 一部メディアが「2年ぶり下方修正—貿易戦争の打撃で」等とセンセーショナルな見出しで報道し市場の不安を増幅したことも、先週の世界的株安連鎖の一因となった模様です。確かに前回予測3.9%から若干ながら下方修正となりましたが、IMFは2018-19年は「2012-16年の5年間より十分に高い（well above）成長率」として、6年ぶりの高い成長率となった昨年（17年）並みの3.7%成長が続くと判断しています（図表2参照）。
- これら良好な市場環境見通しに基づけば、「向こう数年間は、株価の上下動を伴いつつも、世界的な株高傾向が持続する」と期待できそうです。

【図表1】主要国の経済成長率(IMF予測値、前年比%)

	2016年	2017年	2018年(予測値) [3カ月前予測値からの変化幅]	2019年(予測値) [3カ月前予測値からの変化幅]
世界	3.3	3.7	3.7 [▲0.2下方修正]	3.7 [▲0.2下方修正]
日本	1.0	1.7	1.1 [+0.1上方修正]	0.9 [修正なし]
米国	1.6	2.2	2.9 [修正なし]	2.5 [▲0.2下方修正]
ユーロ圏	1.9	2.4	2.0 [▲0.2下方修正]	1.9 [修正なし]
スイス	1.6	1.7	3.0 [+0.7上方修正] ^(注1)	1.8 [▲0.2下方修正] ^(注1)
豪州	2.6	2.2	3.2 [+0.2上方修正] ^(注1)	2.8 [▲0.3下方修正] ^(注1)
カナダ	1.4	3.0	2.1 [修正なし]	2.0 [修正なし]
新興国 ^(注2)	4.4	4.7	4.7 [▲0.2下方修正]	4.7 [▲0.4下方修正]
中国	6.7	6.9	6.6 [修正なし]	6.2 [▲0.2下方修正]
インド	7.1	6.7	7.3 [修正なし]	7.4 [▲0.1下方修正]
インドネシア	5.0	5.1	5.1 [▲0.2下方修正] ^(注1)	5.1 [▲0.4下方修正] ^(注1)
南アフリカ	0.6	1.3	0.8 [▲0.7下方修正]	1.4 [▲0.3下方修正]

注1：6カ月前予測値からの変化幅

注2：新興国はIMFが公表した日本語版では「新興市場国と発展途上国」

出所：IMFデータをもとに明治安田アセットマネジメント作成

向こう5年間では「先進国に代わり新興国が下支え」

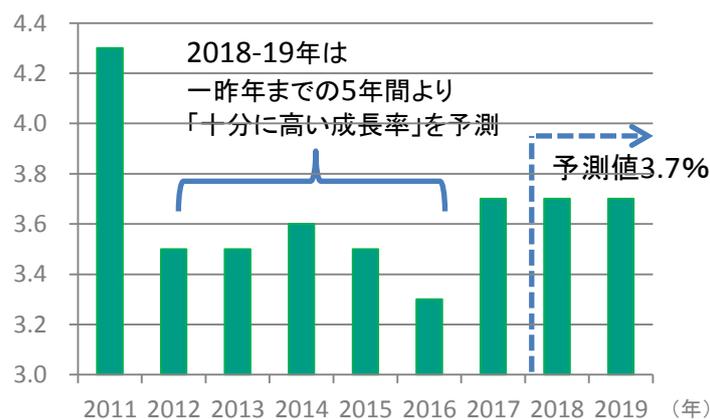
- 同時に公表された2023年迄の長期予測での世界経済成長率は「2018～20年は3.7%、21～23年は3.6%」です。2020年以降は「米国の大規模減税による(対米輸出増加等を通じた)世界経済のけん引力が薄れる一方で、代わりに新興国が成長率をやや高め、世界経済を下支えする」姿をIMFは予測しています。

米国の成長率は上ぶれの可能性も

- 予測の前提条件は、FRB(米連邦準備制度理事会)が「来年(19年)も現行ペースで利上げを続け、政策金利は3.5%に到達」です。景気を過熱も冷却もさせない中立金利とFOMC委員がみる3%超もの強烈的な金融引締めが前提です。
- しかしパウエルFRB議長は、「かつて利上げを求めたFOMC委員の反対を押し切り、利上げ先送りを続けたグリーンズパン元議長」を高く称賛しています(ジャクソンホール講演、8月24日)。利上げペースは鈍化する公算が高く、早晩、米国の成長率は上ぶれ、世界経済成長率も上方修正されそうです。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における筆者の個人的見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

【図表2】世界経済成長率(IMF予測値、前年比%)



出所：IMFデータをもとに明治安田アセットマネジメント作成

筆者：チーフストラテジスト 杉山 修司
 東京大学経済学部卒、ロンドン大学LSE修士
 日本銀行調査統計局、為替課勤務のち、格付会社S&P、ドイチェ・アセット・マネジメントを経て、2016年から現職